

## 平成30年3月13日 中国運輸局法令試験問題

〔注意事項〕 試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・「個人タクシー事業」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）
- ・「事業者」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・「タクシー」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければなりません、個人タクシー事業者にあってはその必要はありません。
2. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません、運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができる、又は旅客の運送を容易に継続することができる、であっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
3. 旅客自動車運送事業運輸規則では、個人タクシー事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、いずれの者に対しても、遅滞なく弁明しなければならないと規定されています。
4. 道路運送車両法は、自動車の公害の防止その他の環境の保全を目的の一つとしています。
5. 乗車する時には気が付かない場合であっても、運送の途中に旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明したときは、その時点で当該旅客に対し運送の継続を拒絶することができます。
6. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者が、営業のために乗務するときに車内に表示しなければならないのは、「個人タクシー事業者乗務証」です。
7. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。

8. 個人タクシー事業者がいわゆるタクシー無線を設置しようとするときは、道路運送法に規定する手続が必要です。
9. 自動車事故報告規則の規定では、事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって48時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。
10. 道路運送法における一般旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3種類の事業のことをいいます。
11. 個人タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月少なくとも1回清掃して、その旨を乗務記録に記録しなければなりません。
12. 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続が必要です。
13. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から6ヶ月間と定められています。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金を除く。）を変更しようとするときは、変更を必要とする理由を記載した認可申請書を提出しなければなりません。
15. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき、当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
16. 旅客が喫煙し、又は喫煙しようとしている場合、禁煙車である旨を車両に表示していれば、一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款の規定により、運転者は喫煙を中止するように求めることができます。
17. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の收受について、明確に定めなければなりません。
18. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全を図ることを目的の一つとしています。
19. 個人タクシー事業を営むためには、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。

20. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときは乗合旅客の運送をすることができます。
21. 道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡価格を記載するとともに、譲渡譲受契約書の写しを添付する必要があります。
22. 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を運行を管理する営業所において3年間保存しなければなりません。
23. 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していても道路運送法違反になります。
24. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者は、事業者乗務証を他人に譲り渡し、又は貸与してはなりません。
25. 個人タクシー事業を相続しようとする場合は、道路運送法の規定により、被相続人の死亡後60日以内に認可を受けなければなりません。
26. 営業的割引は、主に需要喚起を目的として設定される運賃の割引（公共的割引及び遠距離割引を除く。）であって、他の事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがないと認められれば、利用者間に不当に差別的取扱いをするものであっても設定することができます。
27. 乗務記録には、休憩した場合の記録は不要です。
28. 自動車の所有者の変更（名義変更）の場合、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
29. 道路運送法の規定では、許可又は認可には条件又は期限を付すことができるとされています。
30. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の認可に伴って事業計画の変更をしようとするときは、別途事業計画の変更の認可手続きが必要です。
31. タクシー事業者は、正当な理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しない場合、自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の停止を命じられ、又は許可を取り消されることがあります。

- 32. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- 33. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、事故に対する弁明書を添付することになっています。
- 34. 一般旅客自動車運送事業者の事業について、旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、旅客の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約の締結等を命ぜられることがあります。
- 35. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。

※ 26 の文章が少々おかしいのですが、原文通りです。

問 2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）  
（自動車に関する表示）

第九十五条 自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員10人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の【 ① 】に、【 ② 】の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように【 ③ 】しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年八月一日運輸省令第四十四号）  
（異常気象時等における措置）

第二十条 旅客自動車運送事業者は、【 ④ 】その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他【 ⑤ 】の安全のための措置を講じなければならない。

ア 災害	イ 掲示	ウ 使用者	エ 交通
オ 運転者	カ 外側	キ 天災	ク 内側
ケ 表示	コ 事故	サ 内外	シ 所有者
ス 輸送	セ 掲出	ソ 旅客	

氏名 \_\_\_\_\_

平成30年3月13日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--